

## 連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	78,743	固定負債	34,700
有形固定資産	74,694	地方債等	21,451
事業用資産	29,398	長期未払金	0
土地	10,395	退職手当引当金	1,532
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	39	その他	11,717
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,542
建物	35,180	1年内償還予定地方債等	3,637
建物減価償却累計額	-18,204	未払金	447
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	5,375	前受金	0
工作物減価償却累計額	-3,405	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	214
船舶	-	預り金	160
船舶減価償却累計額	-	その他	84
船舶減損損失累計額	-	負債合計	39,242
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	81,488
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-35,522
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	17		
インフラ資産	43,655		
土地	2,740		
土地減損損失累計額	-		
建物	586		
建物減価償却累計額	-281		
建物減損損失累計額	-		
工作物	87,788		
工作物減価償却累計額	-47,186		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	8		
物品	4,545		
物品減価償却累計額	-2,904		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	239		
ソフトウェア	176		
その他	63		
投資その他の資産	3,810		
投資及び出資金	556		
有価証券	-		
出資金	154		
その他	402		
長期延滞債権	138		
長期貸付金	150		
基金	2,967		
減債基金	188		
その他	2,779		
その他	-		
徴収不能引当金	-2		
流動資産	6,466		
現金預金	3,142		
未収金	547		
短期貸付金	21		
基金	2,724		
財政調整基金	2,417		
減債基金	307		
棚卸資産	26		
その他	11		
徴収不能引当金	-6		
繰延資産	-	純資産合計	45,966
資産合計	85,208	負債及び純資産合計	85,208

## 連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	22,000
業務費用	11,808
人件費	3,879
職員給与費	2,543
賞与等引当金繰入額	203
退職手当引当金繰入額	188
その他	944
物件費等	7,420
物件費	4,088
維持補修費	144
減価償却費	3,189
その他	-
その他の業務費用	509
支払利息	207
徴収不能引当金繰入額	1
その他	300
移転費用	10,193
補助金等	8,372
社会保障給付	1,796
その他	26
経常収益	3,284
使用料及び手数料	2,496
その他	788
純経常行政コスト	18,716
臨時損失	390
災害復旧事業費	388
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2
臨時利益	47
資産売却益	47
その他	-
純行政コスト	19,059

## 連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	48,100	85,200	-37,100	-
純行政コスト(△)	-19,059		-19,059	-
財源	19,368		19,368	-
税金等	12,787		12,787	-
国県等補助金	6,582		6,582	-
本年度差額	310		310	-
固定資産等の変動(内部変動)		-716	716	
有形固定資産等の増加		1,529	-1,529	
有形固定資産等の減少		-3,253	3,253	
貸付金・基金等の増加		1,921	-1,921	
貸付金・基金等の減少		-913	913	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	1,762	1,762		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-4,205	-4,758	553	
本年度純資産変動額	-2,134	-3,712	1,578	-
本年度末純資産残高	45,966	81,488	-35,522	-

## 連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	18,687
業務費用支出	8,494
人件費支出	3,920
物件費等支出	4,111
支払利息支出	207
その他の支出	256
移転費用支出	10,193
補助金等支出	8,372
社会保障給付支出	1,796
その他の支出	26
業務収入	22,503
税収等収入	12,771
国県等補助金収入	6,516
使用料及び手数料収入	2,459
その他の収入	757
臨時支出	390
災害復旧事業費支出	388
その他の支出	2
臨時収入	235
業務活動収支	3,661
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,984
公共施設等整備費支出	1,854
基金積立金支出	890
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	240
その他の支出	-
投資活動収入	1,341
国県等補助金収入	307
基金取崩収入	646
貸付金元金回収収入	263
資産売却収入	72
その他の収入	52
投資活動収支	-1,643
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,280
地方債等償還支出	3,194
その他の支出	85
財務活動収入	1,383
地方債等発行収入	1,383
その他の収入	-
財務活動収支	-1,897
本年度資金収支額	121
前年度末資金残高	2,862
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,983
前年度末歳計外現金残高	140
本年度歳計外現金増減額	19
本年度末歳計外現金残高	159
本年度末現金預金残高	3,142

## 有形固定資産の明細

自治体名：東御市  
会計：全体会計

年度：令和4年度

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	47,720,229,391	684,333,305	142,225,801	48,262,336,895	20,566,094,628	1,017,993,719	27,696,242,267
土地	10,271,565,979	33,984,511	87,682,937	10,217,867,553	-	-	10,217,867,553
立木竹	39,294,400	-	-	39,294,400	-	-	39,294,400
建物	32,310,340,478	325,597,514	23,051,274	32,612,886,718	17,160,871,053	847,191,229	15,452,015,665
工作物	5,087,978,334	309,174,680	21,888,590	5,375,264,424	3,405,223,575	170,802,490	1,970,040,849
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	11,050,200	15,576,600	9,603,000	17,023,800	-	-	17,023,800
インフラ資産	47,246,415,482	169,681,610	283,949,563	47,132,147,529	29,839,119,433	881,753,444	17,293,028,096
土地	1,709,854,390	29,824,134	1,706,649	1,737,971,875	-	-	1,737,971,875
建物	239,125,910	67,342,637	155,304,037	151,164,510	104,133,627	3,962,599	47,030,883
工作物	45,284,123,182	37,963,117	87,549,665	45,234,536,634	29,734,985,806	877,790,845	15,499,550,828
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	13,312,000	34,551,722	39,389,212	8,474,510	-	-	8,474,510
物品	796,639,744	268,797,752	-	1,065,437,496	674,248,321	99,489,282	391,189,175
合計	95,763,284,617	1,122,812,667	426,175,364	96,459,921,920	51,079,462,382	1,999,236,445	45,380,459,538

## 有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名：東御市  
会計：全体会計

年度：令和4年度

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	3,770,252,256	7,874,310,035	2,498,218,155	937,824,324	7,683,661,287	377,930,647	4,554,045,563	-	27,696,242,267
土地	753,240,513	2,708,885,865	1,111,667,772	237,646,437	2,988,151,876	91,154,407	2,327,120,683	-	10,217,867,553
立木竹	-	-	-	-	-	-	39,294,400	-	39,294,400
建物	2,498,519,045	5,046,493,364	1,351,717,540	665,115,923	3,867,842,973	6,474,186	2,016,052,634	-	15,452,015,665
工作物	518,492,698	113,969,806	25,870,043	35,061,964	824,766,438	280,302,954	171,577,846	-	1,970,040,849
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	4,961,000	8,962,800	-	3,100,000	-	-	-	17,023,800
インフラ資産	17,102,472,566	-	3,135,980	-	174,237,165	-	13,182,385	-	17,293,028,096
土地	1,569,117,878	-	3,135,980	-	152,635,632	-	13,182,385	-	1,737,971,875
建物	47,030,883	-	-	-	-	-	-	-	47,030,883
工作物	15,477,849,295	-	-	-	21,701,533	-	-	-	15,499,550,828
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	8,474,510	-	-	-	-	-	-	-	8,474,510
物品	7	36,466,097	13,154,967	214,392	111,192,788	26,709,221	203,451,703	-	391,189,175
合計	20,872,724,829	7,910,776,132	2,514,509,102	938,038,716	7,969,091,240	404,639,868	4,770,679,651	-	45,380,459,538

## 基金の明細

自治体名: 東御市  
年度: 令和4年度

(単位: 円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
国民健康保険財政調整基金	362,526,147				362,526,147	362,526,147
介護保険支払準備基金	424,044,051				424,044,051	424,044,051
					0	0
					0	0
					0	0
					0	0
合計	786,570,198	0	0	0	786,570,198	786,570,198

## 全体会計 財務書類に係る注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しています。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

##### ② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

##### ③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

##### ④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

#### (5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。



(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含みます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

(8) 連結対象会計の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

特になし

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

## 5. 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
東御市国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	—
東御市介護保険特別会計	特別会計	全部連結	—
東御市後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
東御市水道事業会計	公営企業会計	全部連結	—
東御市下水道事業会計	公営企業会計	全部連結	—
東御市病院事業会計	公営企業会計	全部連結	—

連結方法は次のとおりです。

- ① 特別会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし